



お元気ですか

志村 たかよし です

第548号 2011年7月10日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1  
電話 3546-5563  
FAX 3546-9570

副区長(任期4年)の人員費は 8千万円

## 中央区の副区長「二人体制」に共産党だけが反対

**自民、公明、みんなの党、民主、絆は賛成**

勤続4年で8千万円余を受け取る副区長。中央区に二人います。

23区で一人体制は11区。中央区に二人の副区長が必要なのでしょうか。6月30日の本会議で「副区長二人体制」に日本共産党は反対しましたが、自民・公明・みんなの党・民主・絆は、賛成しました。

第2回定例会最終日に「中央区

副区長の選任同意について」の議案が提出されました。

この議案は、退任する高橋副区長の後任として小泉氏を選任し、「副区長二人体制」を維持しようとするもので、反対したのは、私たち日本共産党だけでした。



二人も副区長がいる中央区役所

### 多額な副区長の人員費

副区長の給料月額額は103万円、年額では期末手当470万円を含め1700万円となります。

さらに副区長の場合、退職手当が、1期4年勤続で1325万円です。

結局、勤続4年で8125万円が支給されることになります。

中央区に二人の副区長が必要でしょうか。区の財政運営の面から一人にすべきです。

### 二人は過剰、一人体制へ

23区の中で条例で二人副区長制を制定しているのは中央区を含め

14区。そのうち二人制を実施している区は11区です。

条例で二人制をとっていても、現人数が1人の区を含め、現在、11区が一人副区長となっています。

千代田、新宿、練馬、江戸川の4区は、かつては二人制でしたが、今は条例上も一人制に変更しています。

練馬区の人口は、中央区の約6倍の69万人ですが、一人副区長で区政を運営しています。

人口12万人の中央区の「二人副区長制」は過剰な体制だと思いません。



## 矢田区長の時から二人制に

矢田区長が初めて就任した翌年、88年の第二回定例会で、中央区の副区長（当時は助役）を二人制にする条例が、日本共産党の反対、他の会派の賛成で成立しました。

## 都からの天下りの受け皿

当初、二人目の副区長ポストに交代で就いた3人は、いずれも都の都市再開発関連部局の幹部職員で、事実上、都からの天下り人事のための受け皿となりました。

## 5年間は一人体制だったのに

2000年から05年までは1人欠員の1人体制で行ってきましたが、05年の第4回定例会で、区長は再び2人目の副区長の選任同意案件を議会に提出しました。

日本共産党は反対しましたが、

副区長二人体制が復活し、それ以降、今日まで二人体制が続いています。

## 二人体制で大規模開発を推進

中央区では「二人副区長制」のもとで、二酸化炭素（CO2）を増大させるまちづくり、「都市再生」の名による大企業中心の大規模再開発路線が進められてきました。

## 住民サービスを担う職員は

### 大幅削減

区長は、住民サービスの第一線を担う職員を大幅に削減し、二人制が復活した05年と昨年度を比べて184人も減らしています。一方で副区長二人体制を維持することは、区民の目線で見ても納得いくものではありません。

## 都議会 = 築地市場移転特別委を継続へ

### 新銀行東京問題特別委も

7月1日、都議会は、築地市場移転問題と新銀行東京問題の二つの特別委員会を継続することを決めました。

日本共産党、民主党、生活者ネット・みらい、自治市民の62人が継続調査に賛成。自民党、公明党、創新党の62人が反対。「可否同数」となったため、議長（民主）の裁決で継続と決まりました。

日本共産党の大島よしえ都議は、討論で、都が築地市場の移転先とする東京ガス工場跡地の土壌汚染対策で、日本環境学会などの指摘にまともに答えず、液状化と汚染の拡散の調査もせず、現在地再整備案も作成しないことを批判し、特別委による継続調査を求めました。



二つの特別委は、日本共産党など築地市場移転や新銀行の継続に反対する党派が都議選で過半数を占めたのを受け、09年9月に設置されたものです。

区長は「都としての方針は移転に確定された」と言いますが都議会は違います。まだこれからです。

「意見、要望など、お気軽に」連絡ください(03-6366-6606)